

Title	経済余剰と経済成長
Sub Title	On economic surplus and economic growth
Author	大西, 昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.9 (1959. 9) ,p.760(12)- 777(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19590901-0012
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590901-0012

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済余剰と経済成長

大 西 昭

I 戦後における経済発展理論の若干の傾向

II 経済余剰と経済成長

I 戦後における経済発展理論の若干の傾向

(1) 第二次世界大戦後に進展した新たな政治・経済情勢を歴史的背景にして経済発展ないし経済成長問題が著しい関心をもたれるに至った。戦後期を通じていわゆる先進国と後進国の経済発展問題に言及した関係文献はすでにかなりの量に達している。

R·F·ハロッド、E·ドウマー、J·R·ヒックス、R·M·グッドワイン、W·フェルナー、J·S·デュゼンベリー、N·カルドア、J·ロビンソン、R·ソロー、P·サミュエルソン等、歐米諸国の多数の学者によって開発された経済成長理論は、いわゆる先進諸国の経済発展を対象としたものであるが、次第にA·ルイス、H·W·シンガー、R·マルクセ、H·ライベンシュタイン、K·タリハラ、A·ハーシュマン等によって後進諸国の経済発展をも対

象領域に積極的に含められた。

前者のグループは——かかる類型化は厳密には多少の困難を伴うのであるが——、資本主義発展国の経済的不安定性を克服し、完全雇用の達成を目標としたJ·M·ケインズの『雇用、利子および貨幣の一般理論』(J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936) の短期的、Empirical, Interest and Money, London, 1936) の短期的、

静態的な側面を補強し、長期的、動態的な経済発展理論の形成と展開を意図した。

R·F·ハロッドは『動態経済序説』において戦前すでに抱いていた思想を戦後に一層発展させ、一国経済における総貯蓄と総投資が均衡を経験したまま成長する動的均衡成長率 G_1 、人口増加と技術進歩の許す潜在的最大可能成長率 G_2 および現実の成長率 G の三概念を区別し、資本主義経済の現実の成長率が完全雇用の「最適均衡成長率」から乖離する傾向を分析し、成長理論形成の先駆的役割を果した。そしてE·ドウマーは投資の「二重性」に着目し、投資の

生産力効果と乗数効果を有機的に結合してハロッド体系を補強した。²⁾

ハロッド体系の批評を通じて乗数と加速度因子の相互作用による景気循環理論のモデル化の方向へ進んだのは、J·R·ヒックスの『景気循環理論への寄与』³⁾であったが、それを更にR·M·グッドワインが非線型の投資函数の導入によって一層開発した。近年景気循環と経済成長との有機的結合の問題は、W·フェルナー、J·S·デュゼンベリーたちによつても試みられたが、問題の真の解決からほど遠いところにある。これらの議論は景気循環現象が資本主義経済の内在的諸矛盾に根ざしており、それこそが資本主義経済発展の動因なのであるから、経済成長と安定のジレンマは資本主義経済の特質であつて、その解決は社会経済構造のトランسفォーメーションを伴うであろうことに目を覆っている。

R·F·ハロッドに引き続きケインズ体系の長期化にあたつて、N·カルドアは技術進歩をモデルに導入することにより、資本主義経済の初期段階においては賃金率の上昇が抑圧されて利潤率上昇傾向をもつてに対し、次の発展段階では技術進歩が自動的に賃金上昇と利潤率の安定化傾向をもつと主張し、マルクスの利潤率傾向的低下法則を批評したが、類似の試みはW·フェルナーにも見られる。⁴⁾ フェルナーはカルドアと若干異なり、ダグラス生産函数によりつ、長期的な利潤率の低下傾向が存在しないことを論証しようとして、アメリカ経済では資本の「限界生産性」(純生産高增加

分/資本増加分の比率)はやや低下したが、資本の「平均生産性」(純生産高/資本比率)は低下しないことが主な根拠となつてゐる。ここでフェルナーが技術進歩による利潤率の低下と「構造的不調整」(the structural maladjustment)による利潤率低下を区別したことは、最近J·M·ギルマンがマルクスの資本の有機的構成の高度化にもとづく一般利潤率低下傾向と実現された利潤率とを区別したことである。J·M·ギルマンがマルクスの利潤率の概観が異なることを考え方合せて興味深い。今この問題に深入りする余裕はないが、カルドアーフェルナーの利潤率とマルクスの利潤率の概観が異なることと、これに関連して技術進歩とともにう経済成長のもとでは投入労働時間による総生産物の価値タームと物価指数でデフレートした総生産物の実質タームで統計上の結果が異なる可能性のあるという事を指摘したい。しかしむしろ現段階ではかかる一般利潤率の低下傾向とならんで、スタイルンドルのごとく独立ないし寡占に対する注意を向けるべきであろう。

「競争集団」間の利潤率の階層別較差と資本蓄積率の較差の問題にもまた注意を向けるべきであろう。

カルドアと異なり、ハロッドのモデルを「非歴史的世界」と非難して、J·ロビンソンが新古典派の体系とマルクス再生産表式をとり入れ、資本財および消費財二部門分割の長期動態モデルを提出したこととは注目に値する。J·ロビンソンが提起した問題は、「一般理論」の一般化すなわちケインズの短期分析のマーシャル流の長期的発展への拡張であるが、その問題意識はこれまで古典派経済学やマルクス経済学の中心問題であったにもかかわらず、学究的な経

学者によって等閑に付せられた蓄積と経済発展問題を「学問的方法」(the academic method) を用いて解決することであつた。ロビンソンは「ケインズの理論がマルクスを補うのと同様に、マルクスの理論は、あるいは、ともかくマルクスがとりあげた問題に関するある種の理論は、ケインズを補うために必要なのである」⁽¹³⁾ という観点からマルクスの剩余生産物の概念を学び、「国経済の技術的水準によつてである「国民総生産物」から賃金支払高を控除した余剰を「技術的余剰」(the technical surplus) へ名付け、資本蓄積と経済成長との関係を極めて大胆な形態や抽象化し、或る種の古典派の議論を再生(renaître) させた。

J・ロビンソンの「単純なモデル」(the simple model) はハロード・ウェーマー・モデルの固定生産係数の仮定を批評し、長期的な資本と労働力の代替の可能性を仮定し、完全雇用経済への接近の可能性を説くR・ソローのモデルと極めて類似している。R・ソローはさらに、P・サミエルソンとの共著において、W・レオナルドの投入・産出モデルを批評し、生産要素間の代替を考慮した多部門の経済成長有効経路の分析によつて経済成長理論の「一般化」を企てた。しかし、この種の理論は過剰労働力に基づく賃金率の低下が労働装備率を引下げ、労働力需要を高めて完全雇用経済に接近せしむる自動的なメカニズムが作用すると主張するのであるが、労働装備率の低下は労働生産性を引下げ、経済余剰率の低下をも招くであろうが、経済成長テンポの緩慢化とならんで、実質賃金の上昇を抑

圧する傾向があつてゐる。だから、のような経済では完全雇用の自動調整装置がうまく機能するかどうか疑わしい。しかもし、この理論の予測するほど現実の資本主義経済では貨幣賃金率は伸縮的ではなく、近代技術は通常労働装備率を上昇させる傾向があるから、むしろ生産高成長に比べて、労働力需要の成長率は緩慢化する長期傾向をもつてゐる。そして、独立ないし寡占が支配的な高度な発展の手段として「有效需要」を想起する不生産的消費支出と資本輸出の新たな形態が、その社会にとつてますます不可欠の重要な位置に到るであろう。

- (1) R. F. Harrod; *Towards a Dynamic Economics*, London 1952. (ヒュッブ著、高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』東京有斐閣 一九五三年)
- (2) E. Domar; *Essays in the Theory of Economic Growth*, New York, Oxford University Press, 1957. (ダーマー著、宇野健吉訳『経済成長の理論』東洋経済新報社 一九五七年)
- (3) J. R. Hicks; *A Contribution to the Theory of Trade Cycle*, Oxford, 1951. (ヒックス著、古谷弘訳『景気循環論』柴波書店 一九五一年)
- (4) R. M. Goodwin; *The Nonlinear Accelerator and the Persistence of Business Cycle*, *Econometrica*, 19. Jan.

- 1951, pp. 1-22; *A Model of Cyclical Growth*, *The Business Cycle in the Post-War World*, Edited by E. Lundberg, London, 1955, pp. 203-21.
- (5) J. S. Dusenberry; *Business Cycles and Economic Growth*, McGraw-Hill Book Company, Inc. New York, Toronto, London, 1958. W. Fellner; *Trends and Cycles in Economic Activity*, New York, 1956.
- (6) N. Kaldor; *A Model of Economic Growth*, *The Economic Journal*, Vol. LXVII, No. 268, December, 1957, pp. 591-624.
- (7) W. Fellner; *Marxian Hypothesis and Observable Trends under Capitalism: A Modernised Interpretation*, *The Economic Journal*, Vol. LXVII, No. 265, March, 1957, pp. 16-25 and Fellner, op. cit., p. 244.
- (8) J. M. Gilman; *The Falling Rate of Profit; Marx's Law and Its Significance to Twentieth Century Capitalism*, New York, 1958. 〔この問題に関するM・ルートヴィヒ・マッキヤーの解説、参考文献を参照されたい〕。
- M. Dobb; *Capitalism Yesterday & Today*, London, 1958, pp. 37-43.
- Étienne Mossé; *Marx et le Problème de la Croissance dans une Économie Capitaliste*, Librairie Armand Colin, 1958. 〔この問題に関するM・ルートヴィヒ・マッキヤーの解説、参考文献を参照されたい〕。
- 経済余剰と経済成長

near Programming and Economic Analysis, McGraw-Hill
Book Company, Inc., New York, Toronto, London, 1958,
pp. 265-345.

(2) 先進国経済成長理論の開発とならんで、低開発諸国の経済発展理論の分野でも近年著しく開拓が進んだ。⁽¹⁶⁾ われわれがさきに指摘した後者のグループは、戦後的新情況に対処しつつ、後進国経済発展理論の「一般化」に少なからぬ労力を傾けてきたが、現在のことろかかる一般化の試みは多くの方法論的、理論的対立によって障害に逢着しているようみえる。

例えば、J・ヴァイナー⁽¹⁷⁾やP・T・バウアー⁽¹⁸⁾のように新古典学派の立場から工業化よりもむしろ従来の伝統的な一次品輸出部門（とくに農業）を重視する見解や、国連、H・W・シンガー⁽¹⁹⁾、R・マルク⁽²⁰⁾等のように、工業化によって低開発諸国の輸出、生産構造を是正し、多角的均衡成長を主張する理論もある。

H・W・シンガー⁽²¹⁾、H・ライベン・シェタイ⁽²²⁾、H・J・ブルート⁽²³⁾、K・クリハラ⁽²⁴⁾等はハロッード・ウマーロビンソン流の経済成長モデルを後進国経済に応用せんと意図しているのに対し、A・ハーシュマンは均衡成長（the balanced growth）の概念に反対して、投資優先順位を考慮した不均衡成長（the unbalanced growth）を理論づけている。ハーシュマンの議論はたしかに後進国経済発展問題の核心をついているが、かれは動態経済における需給の不均衡

と経済諸部門間の発展の不均等とを混同しているばかりか、後進国で行なわれるのか、又は合理的な国民経済発展計画の路線にもどつて行なわれるかによって決まる経済成長のパターンの本質的相違をみのがしているようにみえる。⁽²⁵⁾

いわゆる純粋経済学の方法に反対するグループの多くは社会学的接続方法を説くのであるが——例えばブーケ、フランケル、ファニヴァル等⁽²⁶⁾——、G・ミュルダールのように新接続方法を積極的に主張し、西欧の学界に波紋をなげた理論もある。ミュルダールは市場の自由な作用のもとでは、「循環的、累積的因果律」（the circular and cumulative causation）の働きによって先進諸国対低開発諸国間の経済発展較差が拡大する傾向のあることを指摘し、低開発国政府は自主的な国家開発計画によつてこの傾向に对抗し、国民経済を発展の軌道にのせねばならぬと主張している。⁽²⁷⁾ このように後進国経済発展理論の形成過程で生じた方法論や理論上の対立と混乱状態はここしばらくのあいだ続くことが予想される。

他方、マルクス経済学においても、戦後の新たな歴史的背景のもとで経済発展理論の新分野が数多くの研究者によって開発されてきた。M・ドップ、P・スウェイジー、P・バラン、C・ベトウレーム、H・ドゥニ、H・クロード、A・マヌキアン、E・ヴァルガ、V・コロントイ、G・コールマイ、O・ラング等によって戦後の社会主義経済と資本主義経済の理論的、実証的研究が推進された。蓄積と経済発展理論を展開するに当つて、M・ドップ、C・ベトウレームやP・バランたちは、マルクスの剩余価値論と再生産論に依拠しつゝ、「経済余剰」（the economic surplus; le surplus économique）の概念を作りあげ、国民経済を生産手段生産部門と消費資料生産部門に統合して、一国社会の経済余剰の歴史的形態と経済成長との関連を研究し、マルクス再生産論を新たな歴史的現実の中で発展させた。

P・バランは「経済発展は歴史的には常に社会の経済・社会・政治構造の徹底的なトランسفォーメーションを意味する」という観点から「社会で生産された「経済余剰」の量と形態に注目し、両者が社会の生産力の発展段階と社会経済構造によって規定されることから、経済発展理論は純粹経済学の領域を超えて政治経済学でなければならぬと主張する。バランの主たる貢献は経済余剰を「現実の経済余剰」（actual economic surplus）、「潜在的経済余剰」（potential economic surplus）および「計画された経済余剰」（planned economic surplus）の三概念に区別し、独占資本主義段階において有効需要の不足から潜在的最大不可能な生産に現実の生産が下回る傾向があること、そして更に後進国経済においても社会の寄生的階級の不生産的消費と外国資本の搾取によって潜在的生産能力がありながら現実の生産が及ばぬ傾向のあることを指摘、社会主義経済においてのみ社会の潜在的生産予備を十分に活用でき、急速な経済成長が達成される可能性のあることを理論づけた点にある。

C・ベトウレームはこの議論を厳密に定式化し、生産財・消費財

経済余剰と経済成長

(16) 最近の後進国発展理論の動向を知る上で以下の文献が有益である。A. Bonné; A Survey of Recent Contributions to the Economics of Development. Kyklos Vol. XI. No. 4, 1958, pp. 539-46.; A. Hazlewood; The Economics of Under-developed Areas, London, 1959.

(17) 現代成長理論と古典派理論の結合によるかかる方向への野心

的挑戦は A・ルイスによるもの (A. Lewis; *The Theory of Economic Growth*, London, 1955, pp. 453)。

(21) J. Viner; *International Trade and Economic Development*, Oxford, 1953, pp. 120. (ヤーナ・ミトマーネ著、原光謙『国際貿易と経済発展』巖松堂 一九五九年)

(22) P. T. Bauer; *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries*, London, 1957, pp. xiii, 145.

(23) United Nations Department of Economic Affairs; *Measures for the Economic Development of Underdeveloped Countries*. Report by a Group of Experts appointed by the Secretary-General of the United Nations, New York, 1951, pp. ix, 108.

(24) H. W. Singer; *Economic Progress in Underdeveloped Countries*, Social Research, Mar. 1949, pp. 1-11.; *The Mechanics of Economic Development*, Indian Economic Review, Aug. 1952, pp. 1-18.; *Obstacles to Economic Development*, Social Research, Spring, 1953, pp. 19-31.; *Problems of Industrialisation of Underdeveloped Countries*, International Economic Association, *Economic Progress*, Edited by L.H. Dupriez, Louvain, 1955.

(25) R. Nurkse; *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford 1953, pp. 163. (ルカス・ヌルクセ著)

Under-developed Regions, London, 1957, pp. xii, 168. (J. ハルダール著、小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社 一九五九年)

(26) P. A. Baran; *The Political Economy of Growth*, London, 1957, p. 3.

(27) C. Bettelheim; *Le problème de la maximisation de la croissance économique*, Revue Economique N°1, Janvier, 1957, pp. 3-39.

(28) Maurice Dobb; *On Economic Theory and Socialism*, London, 1955, pp. 138-54 & 258-65. (マーティン・ドブル著、都留・西・野々村・訳『經濟理論と社会主義』崇波書店 一九五九年); *Some Aspect of Economic Development*, Delhi School of Economics, Occasional Papers No. 3, Delhi, 1951, p. 92. (マーティン・ドブル著、小野一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣 一九五六年)

(29) R. Barrois; *On the Recent Trends in the Theory of Economic Growth*, London, 1955, pp. 138-54 & 258-65. (マーティン・ドブル著、都留・西・野々村・訳『經濟理論と社会主義』崇波書店 一九五九年); *Some Aspect of Economic Development*, Delhi School of Economics, Occasional Papers No. 3, Delhi, 1951, p. 92. (マーティン・ドブル著、小野一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣 一九五六年)

(30) R. Barrois; *Sur les limites d'une théorie économique de la croissance*, Revue d'Economie Politique, Mars-Avril, 1958, N° 2, pp. 379-404 参照)。

經濟余剰と経済成長

II 経済余剰と経済成長

(1) 現代成長経済学の重大な欠点は国民総生産物のうちから生産手段の更新と総賃金支払高を控除した剩余生産物の量的規定にとどまり、その質的な形態規定を欠いてしまふのである。マルクスは剩余生産物の発生とその歴史的形態の明確な認識のうえに立って、資本主義経済のあらうの社会的総資本の再生産と流通を「再生産表式」によって明確に定式化した。

ある年度⁽³¹⁾における資本主義社会の粗国民生産物価値Pは消費した生産手段の価値C、総賃金支払高V、剩余生産物ないし剩余価値Mからなり、粗材視点からの国民経済は生産手段生産部門(工部門)と消費資本生産部門(II部門)に統合され⁽³²⁾。

$$(P_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}) \quad (1.1)$$

$$(P_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)}) \quad (1.1)$$

まゝ生産手段生産部門の賃金支払高Vに対する剩余価値Mの比率を剩余価値率と規定しておいて表現し、同様に消費財生産部門の剩余価値率をVで表現しよう。この比率は新たな年投下労働の必要労働と剩余労働の分割比率に対応する。

$$\left(\begin{array}{l} \rho_1 = \frac{M_{1(t)}}{V_{1(t)}} \\ \rho_2 = \frac{M_{2(t)}}{V_{2(t)}} \end{array} \right) \quad (1.2)$$

經濟余剰と経済成長

著、土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂 一九五七年)

(23) H. Leibenstein; *Economic Backwardness and Economic Growth. Studies in the theory of economic development*, New York, 1957, pp. xiv, 295.

(24) H. J. Bruton; *Growth Models and Underdeveloped Economics*, Journal of Political Economy, Aug. 1955, pp. 322-36.

(25) K. Kurihara; *The Keynesian Theory of Economic Development*, London, 1959, pp. 219.

(26) A. O. Hirschman; *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press, 1958, pp. ix, 210.

(27) J. H. Boeke; *Economics and Economic Policy of Dual Societies*, New York, 1953, pp. x, 324.

S. H. Frankel; *The Economic Impact on Underdeveloped Societies*, Oxford, 1953, pp. vii, 179.

J. S. Furnivall; *Colonial Policy and Practice. A Comparative Study of Burma and Netherland India*, Cambridge, 1948, pp. xii, 568.

(28) G. Myrdal; *Development and Under-development: A Note on the Mechanism of National and International Economic Inequality*, Cairo, 1956; *Economic Theory and*

つぎに生産手段生産部門における充用生産手段価値 K_1 に対する賃金

支払高V₁の比率を資本の有機的構成と規定して β_1 で表現し、消費財生産部門における資本の有機的構成を β_2 で表現しよう（ただしマルクス再生産表式では生産手段の価値Kは消費した生産手段価値Cと

$$\alpha_1 = \frac{(\mathbf{K}_{1(t)} - \mathbf{K}_{1(t-1)}) + (\mathbf{V}_{1(t)} - \mathbf{V}_{1(t-1)})}{M_{1(t-1)}} \dots \dots \dots (1.4)$$

$$\begin{cases} \beta_1 = \frac{V_1(t)}{K_1(t)} \\ \beta_2 = \frac{V_2(t)}{K_2(t)} \end{cases} \quad (1.3')$$

この比率は最近の用語でいえば、賃金単位で測定した労働の逆数にほぼ対応するであろう。

拡大再生産が行なわれるためには、まず社会の生産力が一定の発展段階に達し、当該年度に新たに生産された値（マーケット）は国民所得のうちから蓄積に充てる剩余生産物が実在すること、すなわち経済余剰の存在することが必要である。次にこの剩余生産物がすべて不生産的消費に向けられること、換言すれば剩余価値の資本へと転化が行なわれることが必要となる。さらにこの転化を可能とする物質的、人的基礎があること、すなわち追加生産手段と同様、追加労働力を市場に見出せることが保証されねばならぬ。従つて資本主義再生産は第一に剩余価値の資本への転化、第二に賃労働者の実存を条件とする。

マルクスは資本蓄積と拡大再生産過程は同時に賃労働と資本の矛盾の拡大再生産過程であるとみていた。

余生産物の概念の相違は、兩者の蓄積概念の相違に歸着する。⁽³⁷⁾前者の蓄積概念はマルクスの概念と異なつて賃金フォンドの追加を含んでいないことに注目する必要がある。従つてバラン一トウレーモードップの「経済余剰」はマルクスの「剩余生産物」から賃金フォンドを控除したものとみてよさそうである。それゆえ「経済余剰」から不生産物的消費支出を控除したベトウレームの「蓄積」の概念は現代経済学の貯蓄・投資概念にほぼ対応するであろう。⁽³⁸⁾「経済余剰」の概念はマルクスの再生産表式を一層具体化し、現実の経済成長に接近させるために有益であり、ソビエト経済計画の現実にも照應しているようにみえる。⁽³⁹⁾

両産業部門の動的均衡(the dynamic equilibrium)の条件が保証されねばならぬ。いうまでもなく動態経済において両産業部門の生産と消費が均衡するためには次の条件を必要とするであろう。

$$\begin{aligned} P_1(\omega) &= C_{1(\omega)} + C_{2(\omega)} + \Delta K_{1(\omega)} + \Delta K_{2(\omega)} \\ P_{2(\omega)} &= V_{1(\omega)} + V_{2(\omega)} + (1 - \alpha_1) M_{1(\omega)} + (1 - \alpha_2) M_{2(\omega)} \\ &+ \Delta V_{1(\omega)} + \Delta V_{2(\omega)} \end{aligned} \quad (1.6)$$

$$V_1(\omega) + \Delta V_1(\omega) + (1-\alpha_1)M_{1(\omega)} = C_2(\omega) + \Delta K_2(\omega) \quad \dots \dots \dots (1.7)$$

(1.7) を変形すれば、

$$(V_1(\omega) + M_1(\omega)) - C_2(\omega) = \Delta K_1(\omega) + \Delta K_2(\omega) = A(\omega) \geq 0 \quad \dots \dots \dots (1.8)$$

が得られよう。

現代的意味での「蓄積」Aが行なわれるためには、生産手段生
部門の付加価値生産物 $(V_1 + M_1)$ に消費財生産部門の生産手段
更新 C_2 を上回る経済余剰がなければならぬ。
(40)

再びマルクスの再生産表式に立帰ろう。

經濟余剩と經濟成長

(41) この点の指摘は重要である。二十世紀の初頭のマルクス再生産論をめぐる西ヨーロッパの蓄積論争において、論争参加者の多くはこの点の認識を欠いていたようにみえる。もし、 α_1 と α_2 を恣意的に与え、資本の有機的構成を引上げれば、たとえ初年度の産業構造が均衡状態から出発しても、その均衡は破壊される可能性をもつであろう。たとえば、H・グロスマンの議論を参照され

（H. Grossman; Das Akkumulations und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems, Leipzig, 1929. 有沢・森谷訳『資本の蓄積並に崩壊の理論』改進社一九三〇年）。ついでながら、再生産問題に関連してローザ・ルクセンブルグは理論的誤りを冒したとはい、ローザの問題意識——有効需要の不足による投資困難——は、一九三〇年代の不況の経験を通じて皮肉にもケインズ学派によつて発展させられた（Rosa Luxemburg; Die Akkumulation des Kapitals, 1913, Eine Antikritik, 1920, Gesammelte Werke, Bd. VI, 1923. 長谷部文雄訳『資本蓄積論』、『資本蓄積再論』岩波文庫一九四六一五〇年参考）。

(42) 参考までにマルクスの数値例によつて表式の運動を示せば次のとおりである。

$$\begin{cases} P_{1(0)} = 6,000 & (\rho_1 = \rho_2 = 1) \\ P_{2(0)} = 3,000 & (\alpha_1 = 0.5, \beta_1 = 0.25, \alpha_2 = 0.5, \beta_2 = 0.5) \end{cases}$$

であるから、(15), (15') 通り

$$\left(\begin{array}{l} \beta_1 = \frac{V_{1(t)}}{K_{1(t)}} \\ \beta_2 = \frac{V_{2(t)}}{K_{2(t)}} \end{array} \right) \quad \dots \dots \dots \quad (2.2)$$

$$\left(\begin{array}{l} \alpha_1 = \frac{(V_{1(t)} - V_{1(t-1)}) + (K_{1(t)} - K_{1(t-1)})}{\Pi_{1(t-1)}} \\ \alpha_2 = \frac{(V_{2(t)} - V_{2(t-1)}) + (K_{2(t)} - K_{2(t-1)})}{\Pi_{2(t-1)}} \end{array} \right) \quad \dots \dots \dots \quad (2.3)$$

生産手段および消費財産業部門間の生産と消費の動的均衡条件は以前と同様に、

$$V_{1(t)} + (1 - \alpha_1) \Pi_{1(t-1)} = K_{2(t)} \quad \dots \dots \dots \quad (2.4)$$

および

$$\alpha_2 = \frac{(1 - \alpha_2) (\Pi_{1(t-1)} - \Pi_{1(t-2)}) + (V_{1(t)} - V_{1(t-1)})}{\Pi_{2(t-1)}} \quad \dots \dots \dots \quad (2.5)$$

となるが、今度は各々の産業部門の利潤率 ($\Pi_i/V_i + K_i$) が社会の平均利潤率 ($\Pi/V + K$) に均等化する条件をあわせて要求されよう。

$$\frac{\Pi_{1(t)}}{K_{1(t)} + V_{1(t)}} = \frac{\Pi_{2(t)}}{K_{2(t)} + V_{2(t)}} = \frac{\sum_{i=1}^2 \Pi_i(t)}{\sum_{i=1}^2 K_i(t) + \sum_{i=1}^2 V_i(t)} \quad \dots \dots \dots \quad (2.6)$$

$$\left(\text{cf. } \sum_{i=1}^2 \Pi_i(t) = \sum_{i=1}^2 M_i(t) \right)$$

経済余剰と経済成長

$$(P_{2(t)} = 3,000[1.1]^{t-1} \text{ (cf. } t \geq 1))$$

となつて、マルクスの拡大再生産プロセスに一致することが判明するであろう。但し、マルクスの場合、初年度が単純再生産の状態から出発するため、若干のズレが生じている。このズレは初年度と次年以降との生産と消費の動的均衡条件のズレから生ずる。

(43) ヴladimir Lenin, Po povodu tak называемого вопроса о рынках (1893г.) 『Сочинения』, 4-ое изд., т. 1 Госполитиздат, 1953г. (на русском языке) 「わゆる市場問題について」マルクス主義研究会訳『レーニン全集』第一巻 大月書店一九五三年

(2) 以上のマルクスの粗生産物価値の「再生産表式」では、競争の結果産業部門間に資本が移動し、相互の利潤率を社会の一般的、平均利潤率に均等化する事情は考慮されなかつた。もし産業部門間の利潤率が均等化し、「価値」が「生産価格」に転形すれば、「生産価格」表示の再生産表式が得られよう。平均利潤を π で表現すれば、基礎的表式は次のとおりである。

$$\begin{cases} P_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + \Pi_{1(t)} \\ P_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + \Pi_{2(t)} \end{cases} \quad \dots \dots \dots \quad (2.1)$$

資本の有機的構成を β_1 、 β_2 、蓄積係数を α_1 、 α_2 とし、以前と同様に定義しよう。

すなわち

$$\pi_1 = \pi_2 = \pi_0 \quad \dots \dots \dots \quad (2.7)$$

(2.6), (2.7) から、個々の産業部門に割当てられた利潤 (Π_i) は平均利潤率 (π) と個々の部門の投下総資本 ($V_i + K_i$) の積となるか

い、各産業部門における賃金対利潤の分配率は次のとく表現できよう。

$$\begin{cases} \frac{\Pi_{1(t)}}{V_{1(t)} + K_{1(t)}} = \frac{\Pi_{1(t)}}{K_{1(t)} + V_{1(t)}} \cdot \frac{K_{1(t)} + V_{1(t)}}{V_{1(t)}} = \pi_0 \left[\frac{1 + \beta_1}{\beta_1} \right] \\ \frac{\Pi_{2(t)}}{V_{2(t)} + K_{2(t)}} = \frac{\Pi_{2(t)}}{K_{2(t)} + V_{2(t)}} \cdot \frac{K_{2(t)} + V_{2(t)}}{V_{2(t)}} = \pi_0 \left[\frac{1 + \beta_2}{\beta_2} \right] \end{cases} \quad \dots \dots \dots \quad (2.7')$$

ハハドン前と同様に両産業部門の剩余価値率を α_1 、 α_2 で表示し、平均利潤率 π_0 を $\rho_0 \left(\frac{\beta}{1 + \beta} \right)$ で表現すれば、両産業部門の剩余価値率と分配率の関係は次式によつて示されよう。

$$\begin{cases} \frac{M_{1(t)}}{V_{1(t)} + K_{1(t)}} = \frac{\Pi_{1(t)}}{V_{1(t)} + K_{1(t)}} = \rho_1 \left[\frac{\beta}{1 + \beta} \right] \left[\frac{1 + \beta_1}{\beta_1} \right] \\ \frac{M_{2(t)}}{V_{2(t)} + K_{2(t)}} = \frac{\Pi_{2(t)}}{V_{2(t)} + K_{2(t)}} = \rho_2 \left[\frac{\beta}{1 + \beta} \right] \left[\frac{1 + \beta_2}{\beta_2} \right] \end{cases} \quad \dots \dots \dots \quad (2.8)$$

両産業部門で生産された剩余価値の総量はそれぞれの部門に配分された利潤の総量に等しいが、(2.8), (2.8') は次の条件によって制約される。

$$\Pi_{1(t)} + \Pi_{2(t)} = M_{1(t)} + M_{2(t)}$$

従つて、

率と経済成長との関係が明確ではない。そこで次にこの問題に注意を向けて、ヨーロッパの二つ云ふ。

を向けたJ・ロビンソンのモデルに目を転じよう。
J・ロビンソンに従つて労働生産性(p)を雇用労働者(ϵ)当り純生産
(P_n)と定義すれば、

$$S = \frac{P_n(t)}{P_{n+1}(t)} = \frac{\frac{P_n(t)}{\varepsilon(t)}}{\frac{P_{n+1}(t)}{\varepsilon(t)}} = \left(1 - \frac{w}{p}\right) \dots \dots \dots (3.12)$$

従って(3.11), (3.12)を(3.7), (3.7')に代入すれば粗生産高成長

また(1)を労働装備率として、雇用労働者(ε)当たり生産手段ストック(K)と定義すれば、

が得られる。J・ロビンソンに従つてもし生産高、 P_1 、 P_2 、労働生産性 p 、労働装備率 θ 等を標準賃金単位 w で測定すれば (3.13)、(3.13') は次の表現をとらう。

卷之三十一

となるう、ここでバラメーター一定と仮定すれば、投資効率 $1/p$ はほぼ対応するであらう。なぜなら、

となるからである。

ロビンソンのモデルでは両産業部門の生産高成長率は $(p-w)$ には $(p/w-1)/\theta_{1/w}$ に等しいのであるが、これは定義によつて潤率 K に一致するから、マルクス再生産表式と類似した外見のようにみえる。しかしロビンソン・モデルはマルクスと異なる動力の完全雇用をも仮定しており、さらに長期経済成長率が

率(s)は次の表現をとるであろう。

卷之三

(46) 古典派モデルについては次の文献を参照されたい(T. Hees)

velmo; A Study in the Theory of Economic Evolution, Amsterdam, 1954).

テルを想起させる。

か。この問題は根本的には現代成長経済学の方法に抵触するであろう。だから現代成長経済学の非歴史的限界を克服するためには、「学問の方針」から「論理的方針」⁽⁴⁷⁾へと一歩踏みださねばならぬ。

間の「泥」から「詰現」の「泥」へと一歩踏み出さなければ、
ようみえる。

(一九五九·七·一〇)

〔後記〕この機会に日頃数々の有益な御教示をたまわった、恩師山本登教授、千種義人教授、遊部久蔵教授ならびに関係諸先

が、両者の相違は労働価値学説上の対立に帰する(Henri Denis; *Valeur et Capitalisme*, Paris, 1957, pp. 89-100, 他)。

一九四九年五月一日，中國人民政治協商會議全國代表大會開幕。